

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

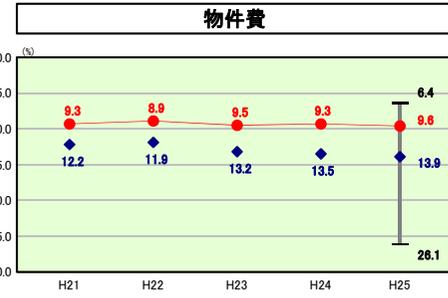
鳥根県浜田市

経常収支比率の分析

人口	58,285	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,645	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	689.60	km ²	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	39,842,483	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	39,262,066	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	369,645	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	20,414,107	千円			



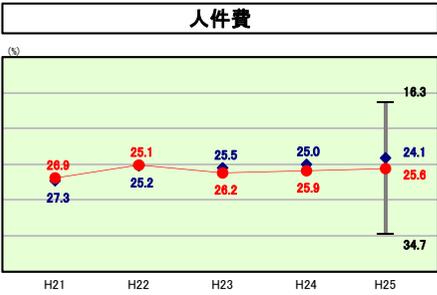
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 12/198 全国平均 13.7 鳥根県平均 11.0

物件費の分析欄

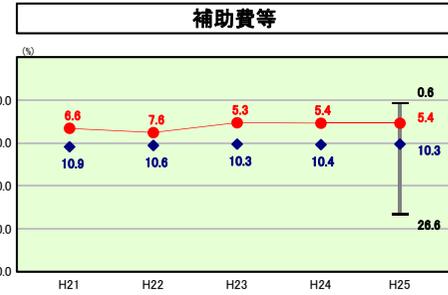
物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると4.3下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.2倍程度であり、引き続き高い水準にある。補助費については、27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、23年3月に策定した経営改革プランの確実な履行が必要である。



類似団体内順位 134/198 全国平均 23.7 鳥根県平均 21.7

人件費の分析欄

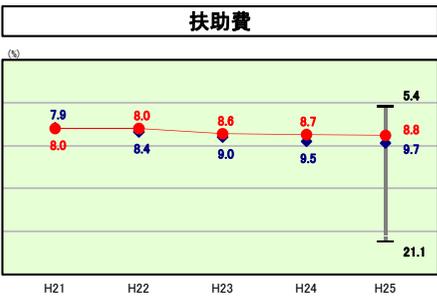
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると1.5上回っている。給与水準(ラス/バイレス指数)は類似団体と比較して0.8下回っているものの、職員数が類似団体と比較して多いことが要因になっている。今後も引き続き19年度に策定した「定員適正化計画」に基づく職員数の純減を進めることにより、人件費の削減を進めていく。また、公営企業会計(法非適用)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用についても抑制を図る等、人件費関係経費全般について取組を進めていく必要がある。



類似団体内順位 31/198 全国平均 10.0 鳥根県平均 8.1

補助費等の分析欄

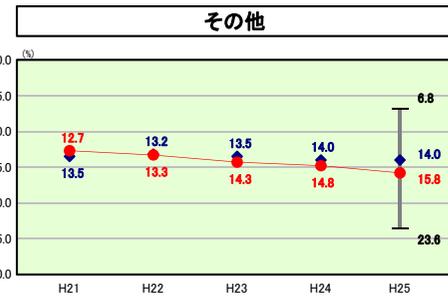
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると4.9下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.3倍程度であり、引き続き高い水準にある。補助費等についても物件費と同様に27年度までに類似団体平均並に引き下げる方針であり、23年3月に策定した経営改革プランの確実な履行が必要である。



類似団体内順位 64/198 全国平均 11.3 鳥根県平均 8.2

扶助費の分析欄

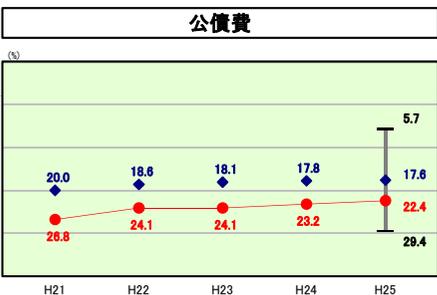
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると0.9下回っているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.4倍程度であり、引き続き高い水準にある。対前年度比では0.1の微増となっているが、今後も引き続き扶助費の増が見込まれるため、財源確保等、財政負担の軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 144/198 全国平均 12.9 鳥根県平均 14.1

その他の分析欄

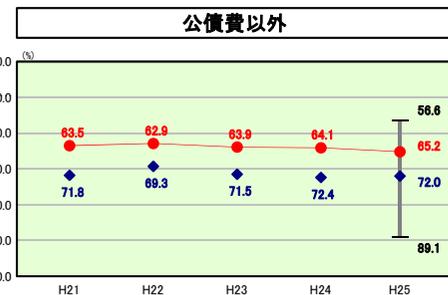
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると1.8上回っており、人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均と比較すると、繰出金が1.5倍程度と高い水準にある。今後も、上水道事業と簡易水道事業の統合や介護保険受給者数の増といった繰出金の増要因はあるが、23年3月に策定した経営改革プランの確実な履行により、増率の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 178/198 全国平均 18.6 鳥根県平均 26.3

公債費の分析欄

市町村合併前の各団体にて、国の経済対策に呼应し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回る22.4%となっている。このため、地方債等の繰上償還を実施(18年度からの8ヶ年度で5,000百万円を超える額を実施)しており、対前年度比0.8の減と数値の改善が表れてきている。



類似団体内順位 14/198 全国平均 71.8 鳥根県平均 63.1

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体内平均値と比較すると6.8下回っているが、普通建設事業費の増に伴う地方債残高の増に対応するために地方債の繰上償還を行い、公債費が抑制されている一方で、繰出金等の増が影響しているために、公債費以外の経常収支比率は改善傾向にない状況である。今後も増収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き23年3月に策定した経営改革プランを確実に履行することにより、公債費以外の比率についても改善に努める。